

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年1月13日
【四半期会計期間】	第28期第2四半期（自平成28年9月1日至平成28年11月30日）
【会社名】	株式会社 I G ポート
【英訳名】	IG Port, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 光久
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市中町二丁目1番9号
【電話番号】	0422 - 53 - 0257
【事務連絡者氏名】	管理担当執行役員 栗本 典博
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市中町二丁目1番9号
【電話番号】	0422 - 53 - 0257
【事務連絡者氏名】	管理担当執行役員 栗本 典博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期連結 累計期間	第28期 第2四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自平成27年6月1日 至平成27年11月30日	自平成28年6月1日 至平成28年11月30日	自平成27年6月1日 至平成28年5月31日
売上高 (千円)	4,065,818	2,712,922	8,010,650
経常利益 (千円)	147,078	211,840	403,399
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	25,813	90,927	169,578
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	39,021	90,372	191,210
純資産額 (千円)	4,361,040	4,678,926	4,513,228
総資産額 (千円)	7,576,778	8,645,058	7,873,575
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.45	19.20	35.81
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.6	53.0	57.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	333,178	411,334	1,382,995
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	294,582	462,253	438,525
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	38,331	51,123	67,813
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,562,681	3,326,698	3,437,768

回次	第27期 第2四半期連結 会計期間	第28期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年9月1日 至平成27年11月30日	自平成28年9月1日 至平成28年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.27	15.78

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 1株当たり四半期(当期)純利益金額については、算定上の基礎となる期中株式数から控除する自己株式数に、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託口が所有する当社株式を含めております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

（映像制作事業）

主要な関係会社における異動はありません。

（出版事業）

主要な関係会社における異動はありません。

（著作権事業）

平成28年7月に新たに出資した「CYBORG009 CALL OF JUSTICE」製作委員会を連結子会社としております。

（その他）

主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善により緩やかな回復基調が続いたものの、個人消費の足踏みや不確実な海外要因により変動する為替・株価等、先行き不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループはアニメーション作品の企画・制作を行う映像制作事業、コミック雑誌等の企画、製造、販売及び電子コミックスで課金を行う出版事業、作品の二次利用による印税・収益分配金等を得る著作権事業に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,712,922千円(前年同期比33.3%減)、経常利益は211,840千円(前年同期比44.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は90,927千円(前年同期比252.3%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

映像制作事業

映像制作事業におきましては、劇場用アニメーション「黒子のバスケ総集編」、テレビ用アニメーション「フューチャーカード バディファイトDDD」「ハイキュー!! 3期」「競女!!!!!!」「甲鉄城のカバネリ」、アニメーションPV、実写のCM等を制作いたしました。

来期以降の企画が進んでおり売上の端境期となっていることや、作品をヒットさせるため、受注を絞りクオリティーを重視したことで制作コストが増えました。

以上により、当事業の売上高は1,107,981千円(前年同期比56.8%減)、セグメント損失は188,435千円(前年同期は175,168千円のセグメント損失)となりました。

出版事業

出版事業におきましては、新刊は、月刊誌「コミックガーデン」、コミックス「魔法使いの嫁 6巻」「あまんちゅ! 11巻」「PEACE MAKER 鐵 11巻」等、定期月刊誌6点並びに新刊コミックス52点を刊行しました。

また、既刊コミックスの「あまんちゅ!」「魔法使いの嫁」「とつくにの少女」シリーズは、特に販売好調でありました。

以上により、当事業の売上高は897,210千円(前年同期比33.6%増)、セグメント利益は247,277千円(前年同期比67.7%増)となりました。

著作権事業

著作権事業におきましては、「ハイキュー!! シリーズ」「進撃の巨人」「エヴァンゲリオン」「攻殻機動隊 シリーズ」等の二次利用による収益分配を計上しました。

前年同期に好調でありました人気作品の「劇場版 PSYCHO-PASS サイコパス」の配給やビデオグラム等の著作権収入が、今期は落ち着きました。

以上により、当事業の売上高は503,707千円(前年同期比20.4%減)、セグメント利益は166,353千円(前年同期比7.6%減)となりました。

その他事業

その他事業におきましては、雑誌のイラスト描きやキャラクターの商品販売、スマートフォン向けアプリ等により、当事業の売上高は204,022千円(前年同期比4.0%増)、セグメント利益は45,174千円(前年同期比14.9%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ771,482千円増加して8,645,058千円となりました。主な要因は仕掛品が740,419千円、映像マスターが107,700千円増加し、一方、受取手形及び売掛金が350,469千円、現金及び預金が111,070千円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ605,785千円増加して3,966,132千円となりました。主な要因は前受金が855,770千円、未払金が128,232千円増加し、一方、預り金が244,962千円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ165,697千円増加して4,678,926千円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が66,252千円、非支配株主持分が98,800千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ111,070千円減少し、3,326,698千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、411,334千円(前年同期は333,178千円の増加)となりました。これは主に前受金の増加が855,770千円、売上債権の減少が350,307千円、税金等調整前四半期純利益が211,840千円、減価償却費が186,256千円となり、一方、たな卸資産の増加が789,773千円、預り金の減少が244,962千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、462,253千円(前年同期は294,582千円の減少)となりました。これは主に出資金の回収による収入が23,528千円、一方、映像マスター等の有形固定資産の取得による支出が239,975千円、無形固定資産の取得による支出が149,229千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、51,123千円(前年同期は38,331千円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払額が22,066千円、長期借入金の返済による支出が19,998千円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,055,400	5,055,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	5,055,400	5,055,400		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年9月1日～ 平成28年11月30日	-	5,055,400	-	781,500	-	1,952,715

(6) 【大株主の状況】

平成28年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
石川 光久	東京都港区	1,105,900	21.9
株式会社電通	東京都港区東新橋1-8-1	498,000	9.9
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1-6-1	498,000	9.9
資産管理サービス信託銀行株式 会社(信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オ フィスタワーZ棟	200,000	4.0
佐藤 徹	埼玉県所沢市	194,100	3.8
石川 みちる	東京都昭島市	160,000	3.2
丸谷 和徳	大阪府大阪市阿倍野区	140,000	2.8
保坂 嘉弘	東京都八王子市	132,600	2.6
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1-14-1	68,200	1.3
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	64,100	1.3
計	-	3,060,900	60.5

(注) 上記のほか、自己株式が120,400株あります。

なお、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式200,000株は、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」の導入によるもので、自己株式120,400株には含まれていません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 120,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,933,900	49,339	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	5,055,400	-	-
総株主の議決権	-	49,339	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として資産管理サービス信託銀行(株)が保有している当社株式200,000株を含めて表示しております。

【自己株式等】

平成28年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
株式会社 I G ポート	東京都武蔵野市中町二丁目 1番9号	120,400	-	120,400	2.38
計	-	120,400	-	120,400	2.38

(注) 上記のほか、連結財務諸表において自己株式として認識している株式が200,000株あります。これは、前記「発行済株式」に記載の資産管理サービス信託銀行(株)が保有している株式であり、会計処理上、当社と信託口は一体であると認識し、信託口が所有する株式を自己株式として計上していることによるものであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年6月1日から平成28年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,447,880	3,336,809
受取手形及び売掛金	1,285,426	934,957
商品及び製品	143,305	195,718
仕掛品	665,154	1,405,573
貯蔵品	10,613	7,554
前渡金	140,400	163,993
繰延税金資産	49,758	62,923
その他	74,650	194,918
貸倒引当金	5,400	11,699
流動資産合計	5,811,789	6,290,750
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	622,373	613,131
土地	826,684	826,684
映像マスター(純額)	195,101	302,801
その他(純額)	33,689	31,380
有形固定資産合計	1,677,849	1,773,998
無形固定資産		
のれん	25,962	17,308
その他	48,820	194,582
無形固定資産合計	74,782	211,890
投資その他の資産		
投資有価証券	111,996	111,996
その他	262,024	321,288
貸倒引当金	64,866	64,866
投資その他の資産合計	309,154	368,418
固定資産合計	2,061,786	2,354,307
資産合計	7,873,575	8,645,058

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	654,193	595,262
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	39,996	39,996
未払金	168,593	296,825
未払法人税等	138,895	125,008
前受金	950,745	1,806,515
預り金	500,534	255,571
賞与引当金	-	3,900
役員賞与引当金	21,956	2,246
株式給付引当金	-	66,120
返品調整引当金	56,463	53,663
受注損失引当金	14,075	22,504
その他	212,702	201,742
流動負債合計	2,858,154	3,569,356
固定負債		
長期借入金	299,196	279,198
株式給付引当金	66,816	-
退職給付に係る負債	49,006	48,459
役員退職慰労引当金	47,881	37,251
その他	39,292	31,867
固定負債合計	502,192	396,775
負債合計	3,360,347	3,966,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	781,500	781,500
資本剰余金	1,922,669	1,922,669
利益剰余金	2,219,281	2,285,534
自己株式	420,870	420,870
株主資本合計	4,502,580	4,568,833
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	10,648	11,292
その他の包括利益累計額合計	10,648	11,292
非支配株主持分	-	98,800
純資産合計	4,513,228	4,678,926
負債純資産合計	7,873,575	8,645,058

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 6 月 1 日 至 平成27年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 6 月 1 日 至 平成28年11月30日)
売上高	4,065,818	2,712,922
売上原価	3,451,618	2,007,435
売上総利益	614,199	705,486
返品調整引当金戻入額	10,400	2,800
差引売上総利益	624,599	708,286
販売費及び一般管理費	475,809	492,024
営業利益	148,790	216,261
営業外収益		
受取利息	250	264
受取賃貸料	23,146	18,336
その他	8,082	1,626
営業外収益合計	31,479	20,228
営業外費用		
支払利息	1,903	1,451
為替差損	14,888	10,697
賃貸収入原価	13,821	11,562
その他	2,576	936
営業外費用合計	33,190	24,649
経常利益	147,078	211,840
税金等調整前四半期純利益	147,078	211,840
法人税、住民税及び事業税	128,102	124,640
法人税等調整額	6,836	2,527
法人税等合計	121,265	122,112
四半期純利益	25,813	89,727
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	1,200
親会社株主に帰属する四半期純利益	25,813	90,927

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益	25,813	89,727
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	13,208	644
その他の包括利益合計	13,208	644
四半期包括利益	39,021	90,372
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,021	91,572
非支配株主に係る四半期包括利益	-	1,200

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	147,078	211,840
減価償却費	376,471	186,256
長期前払費用償却額	969	1,680
のれん償却額	8,654	8,654
貸倒引当金の増減額(は減少)	17,022	6,299
返品調整引当金の増減額(は減少)	10,400	2,800
受注損失引当金の増減額(は減少)	25,871	8,429
賞与引当金の増減額(は減少)	11,598	3,900
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,075	19,709
株式給付引当金の増減額(は減少)	348	696
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,868	547
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	10,630
受取利息及び受取配当金	250	264
為替差損益(は益)	14,888	10,697
支払利息	1,903	1,451
売上債権の増減額(は増加)	465,094	350,307
たな卸資産の増減額(は増加)	123,133	789,773
仕入債務の増減額(は減少)	103,404	58,888
未払金の増減額(は減少)	937	81,764
預り金の増減額(は減少)	11,910	244,962
前受金の増減額(は減少)	193,466	855,770
前渡金の増減額(は増加)	62,853	23,593
未収消費税等の増減額(は増加)	19,357	61,642
未払消費税等の増減額(は減少)	42,782	38,676
その他	83,742	76,487
小計	380,888	551,354
利息及び配当金の受取額	250	264
利息の支払額	1,903	1,425
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	46,056	138,860
営業活動によるキャッシュ・フロー	333,178	411,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	295,022	239,975
無形固定資産の取得による支出	2,800	149,229
出資金の払込による支出	4,000	29,098
出資金の回収による収入	24,245	23,528
保険積立金の積立による支出	2,229	2,229
差入保証金の差入による支出	40	65,386
その他	14,734	138
投資活動によるキャッシュ・フロー	294,582	462,253

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	19,998	19,998
配当金の支払額	9,696	22,066
ファイナンス・リース債務の返済による支出	8,600	7,427
その他	36	1,631
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,331	51,123
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	9,028
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	309	111,070
現金及び現金同等物の期首残高	2,562,372	3,437,768
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,562,681	3,326,698

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、平成28年7月に新たに出資した「CYBORG009 CALL OF JUSTICE」製作委員会を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、「宇宙戦艦ヤマト2199」「宇宙戦艦ヤマト2199星巡る方舟」「百日紅」の製作委員会3社は、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。また、「あまんちゅ!」製作委員会は重要性が増したため持分法の適用範囲に含めております。

さらに当第2四半期連結会計期間より、「黒子のバスケ総集編」製作委員会1社は重要性が増したため持分法の適用範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
役員報酬	63,608千円	70,840千円
給与手当	67,734	71,965
広告宣伝費	137,831	115,191
役員賞与引当金繰入額	2,075	2,246
貸倒引当金繰入額	34,972	6,299

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
現金及び預金勘定	2,572,790千円	3,336,809千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	10,109	10,111
現金及び現金同等物	2,562,681	3,326,698

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月28日 定時株主総会	普通株式	9,870	2	平成27年5月31日	平成27年8月31日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」の導入において設立した資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金400千円を含めて記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月26日 定時株主総会	普通株式	24,675	5	平成28年5月31日	平成28年8月29日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」の導入において設立した資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金1,000千円を含めて記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	映像制作事業	出版事業	著作権事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	2,565,373	671,652	632,541	3,869,567	196,251	4,065,818
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,565,373	671,652	632,541	3,869,567	196,251	4,065,818
セグメント利益又はセグメント損失()	175,168	147,423	180,039	152,294	39,324	191,619

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原稿(雑誌のイラスト)や商品販売等を行っています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	152,294
「その他」の区分の利益	39,324
のれんの償却額	8,654
全社費用(注)	34,174
四半期連結損益計算書の営業利益	148,790

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間（自 平成28年 6 月 1 日 至 平成28年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	映像制作事業	出版事業	著作権事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	1,107,981	897,210	503,707	2,508,899	204,022	2,712,922
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,107,981	897,210	503,707	2,508,899	204,022	2,712,922
セグメント利益又はセグメント損失()	188,435	247,277	166,353	225,195	45,174	270,370

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原稿(雑誌のイラスト)や商品販売等を行っています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	225,195
「その他」の区分の利益	45,174
のれんの償却額	8,654
全社費用(注)	45,455
四半期連結損益計算書の営業利益	216,261

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 6 月 1 日 至 平成27年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 6 月 1 日 至 平成28年11月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	5 円45銭	19円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	25,813	90,927
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (千円)	25,813	90,927
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,735,000	4,735,000

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託口が所有する当社株式を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 1月12日

株式会社 I G ポート

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 健司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I G ポートの平成28年6月1日から平成29年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年6月1日から平成28年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 I G ポート及び連結子会社の平成28年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。